

KAMIGUMI
REPORT

株主の皆様へ／トップインタビュー

新・中期経営計画のもと、基幹事業の強化と
新たな成長基盤の創出を進めます。

部門別概況

連結財務ハイライト

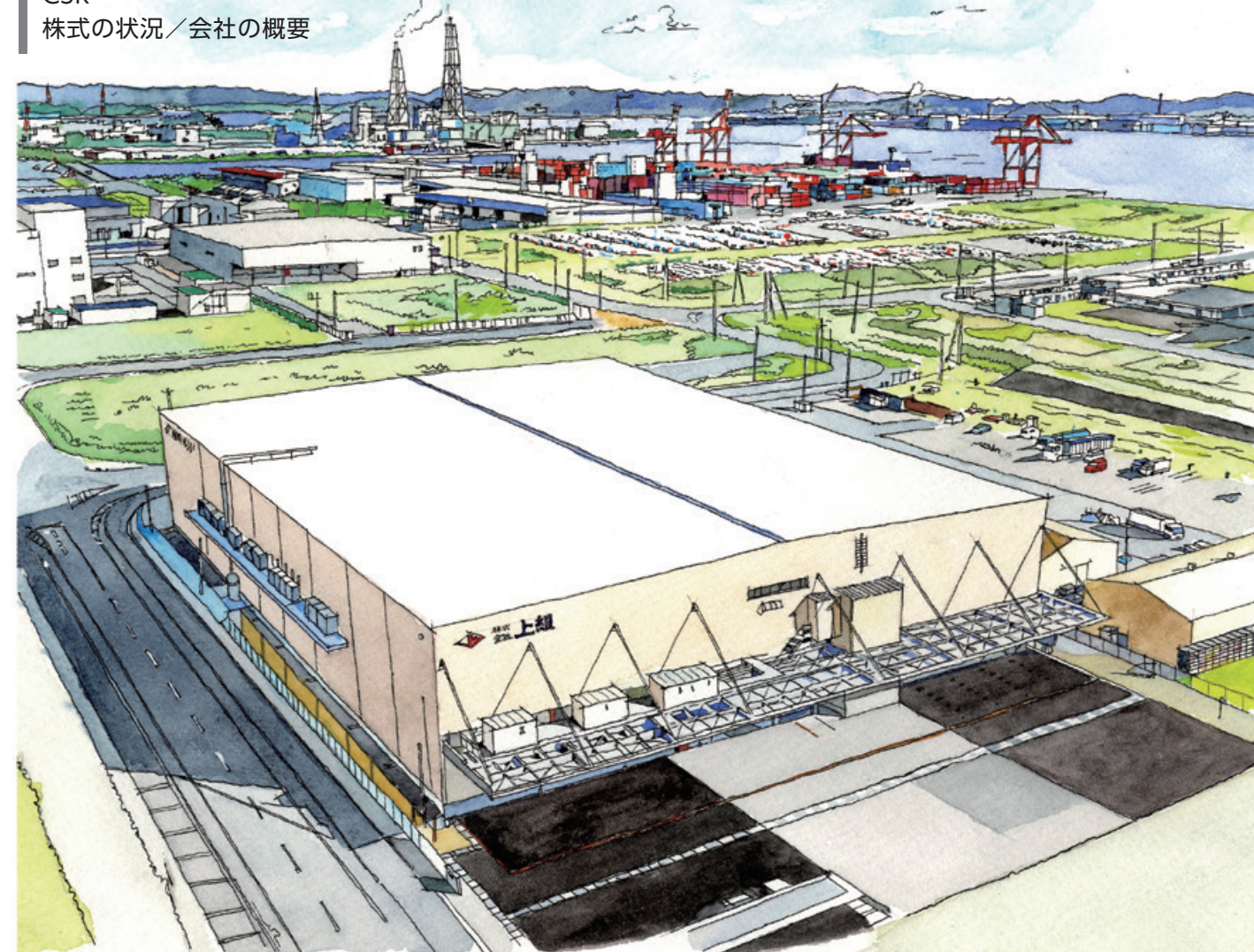
連結財務諸表

特集 新・中期経営計画(2021年3月期～2025年3月期)スタート

Topics

CSR

株式の状況／会社の概要

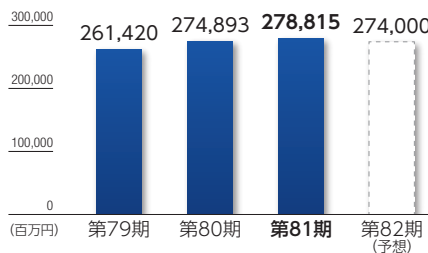


玉島ハーバーアイランド物流センター(岡山県)

株式会社上組

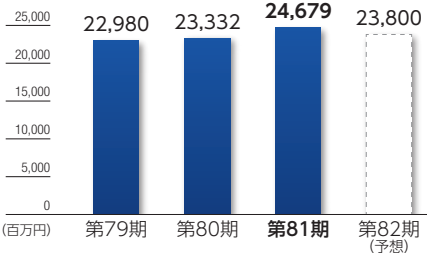
営業収益

278,815百万円 1.4%増↑



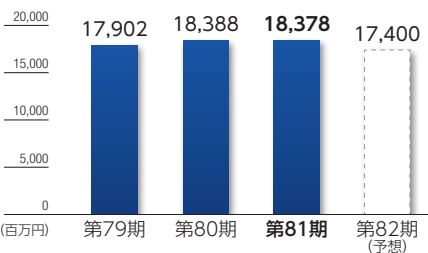
営業利益

24,679百万円 5.8%増↑



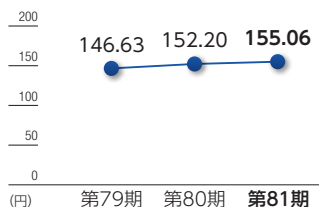
親会社株主に帰属する当期純利益

18,378百万円 0.1%減↓



1株当たり当期純利益 (EPS)

155.06円 1.9%増↑



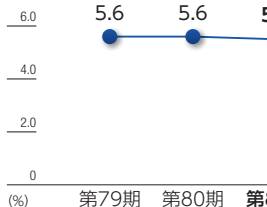
1株当たり純資産額 (BPS)

2,849.94円 3.0%増↑



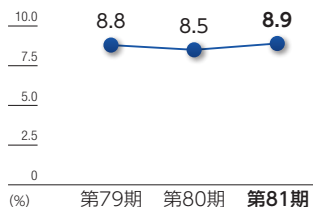
自己資本利益率 (ROE)

5.5% 0.1ポイント減↓



営業収益営業利益率

8.9% 0.4ポイント増↑



詳細はホームページに掲載されているIR情報をご覧ください。

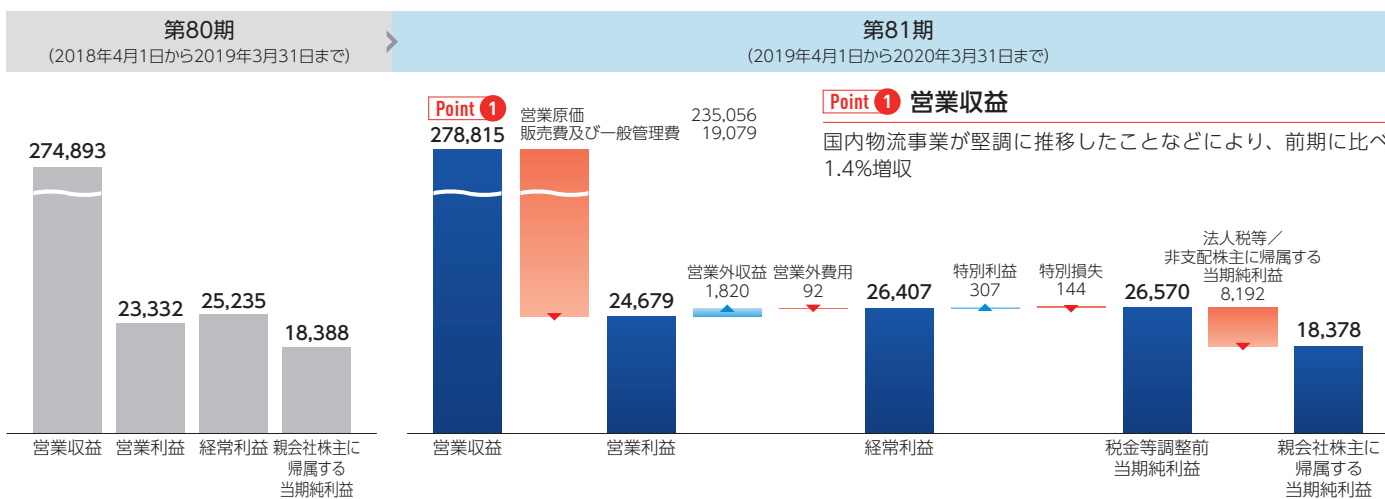
<https://www.kamigumi.co.jp/ir/>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

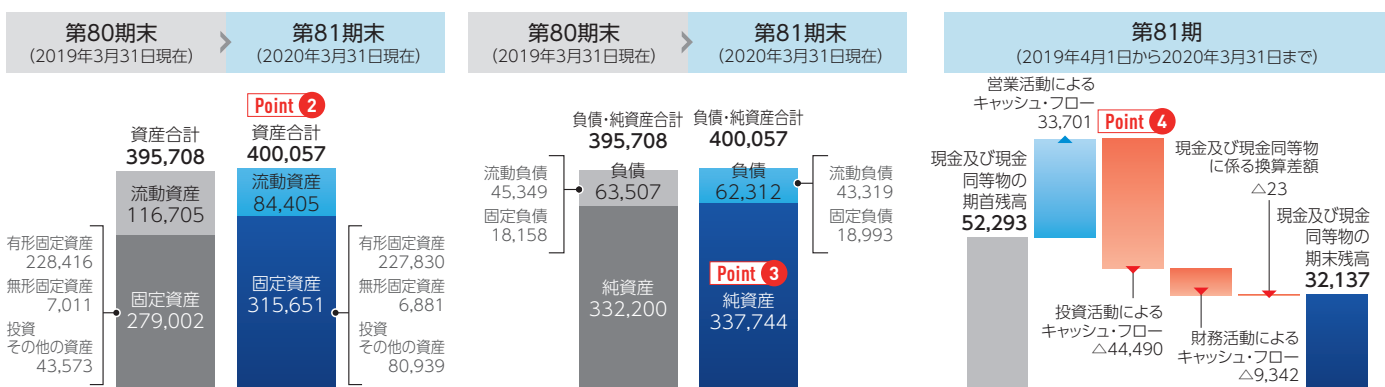
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書の要旨 (単位: 百万円)



連結貸借対照表の要旨 (単位: 百万円)



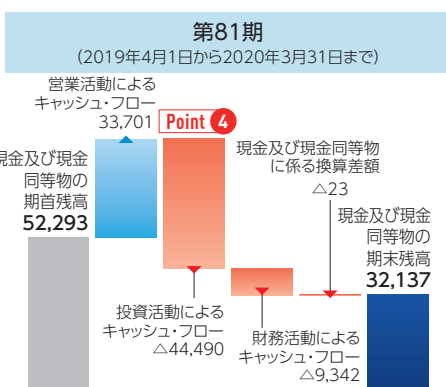
総資産

関係会社株式の取得に伴い「投資有価証券」が増加したことなどにより、前期末に比べ1.1%増加

純資産

親会社株主に帰属する当期純利益を計上し「利益剰余金」が増加したことなどにより、前期末に比べ1.7%増加

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位: 百万円)



投資活動によるキャッシュ・フロー

関係会社株式の取得による支出358億57百万円、固定資産の取得による支出148億47百万円などにより、444億90百万円の純支出

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 250,000,000株
発行済株式の総数 130,936,837株
株主数 6,474名

大株主 (上位10名)

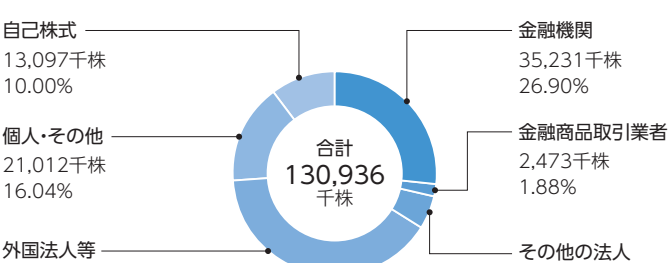
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,232	6.98
かみぐみ共栄会	6,807	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	4,456	3.78
上組社員持株会	3,095	2.62
全国共済農業協同組合連合会	2,772	2.35
(一財)村尾育英会	2,456	2.08
日本生命保険(相)	2,271	1.92
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,256	1.91
住友生命保険(相)	2,250	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	2,152	1.82

※1 自己株式13,097千株は、上記大株主から除いています。

※2 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

※3 持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況 (2020年3月31日現在)



※株式数は千株未満を、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

会社の概況 (2020年3月31日現在)

商号	株式会社 上組 (Kamigumi Co.,Ltd.)
創業	1867(慶応3)年(設立: 1947年2月28日)
資本金	31,642,266,011円
従業員	3,732名(連結: 4,308名)
本店	神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号
国内物流事業	港湾運送事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、倉庫工場荷役請負業等
国際物流事業	国際運送取扱業
その他	重量貨物運搬据付業、不動産賃貸業、物品販売業、酒類製造販売業等

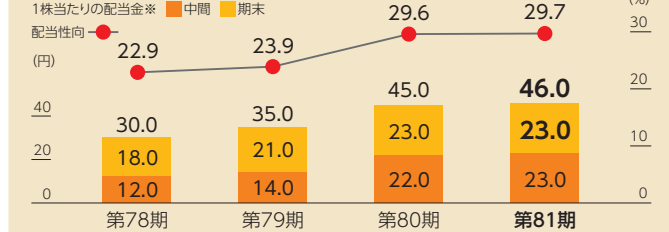
役員 (2020年4月1日現在)

●取締役		●監査役	
代表取締役会長	久保 昌三	常任監査役(常勤)	佐伯 邦治
代表取締役社長	深井 義博	監査役(社外)	宗吉 勝正
代表取締役専務	牧田 秀男	監査役(社外)	中尾 巧
代表取締役常務	田原 典人	監査役(社外)	黒田 愛
取締役	堀内 敏弘		
取締役	村上 克己		
取締役	小林 保男		
取締役(社外)	馬場 耕一		
取締役(社外)	石橋 伸子		

株主様への還元方針

当社は、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、株主還元の強化を重要施策と位置付け、業績推移や内部留保とのバランスなどに配慮しつつ、連結配当性向30%を目安に、業績に連動した株式配当を実施してまいります。

また、自己株式の取得についても継続実施を基本方針とし、総還元の充実と資本効率の向上を目指して機動的に判断してまいります。



※配当金については第79期中に行った株式併合(2株→1株)を勘案した値を遡及して記載しております。



新・中期経営計画のもと、基幹事業の強化と新たな成長基盤の創出を進めます。

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

当社は中期経営計画の最終年度を迎え、目標に向け業績向上に努めた結果、第81期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の業績は、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上した特別利益の反動によりわずかに減少したものの、営業収益、営業利益、経常利益はいずれも前期を上回り過去最高値を更新いたしました。

当期の概況と来期以降の主な取組みについてご説明いたします。

代表取締役社長

深井 義博



Q 第81期（2020年3月期）の経営環境と業績について

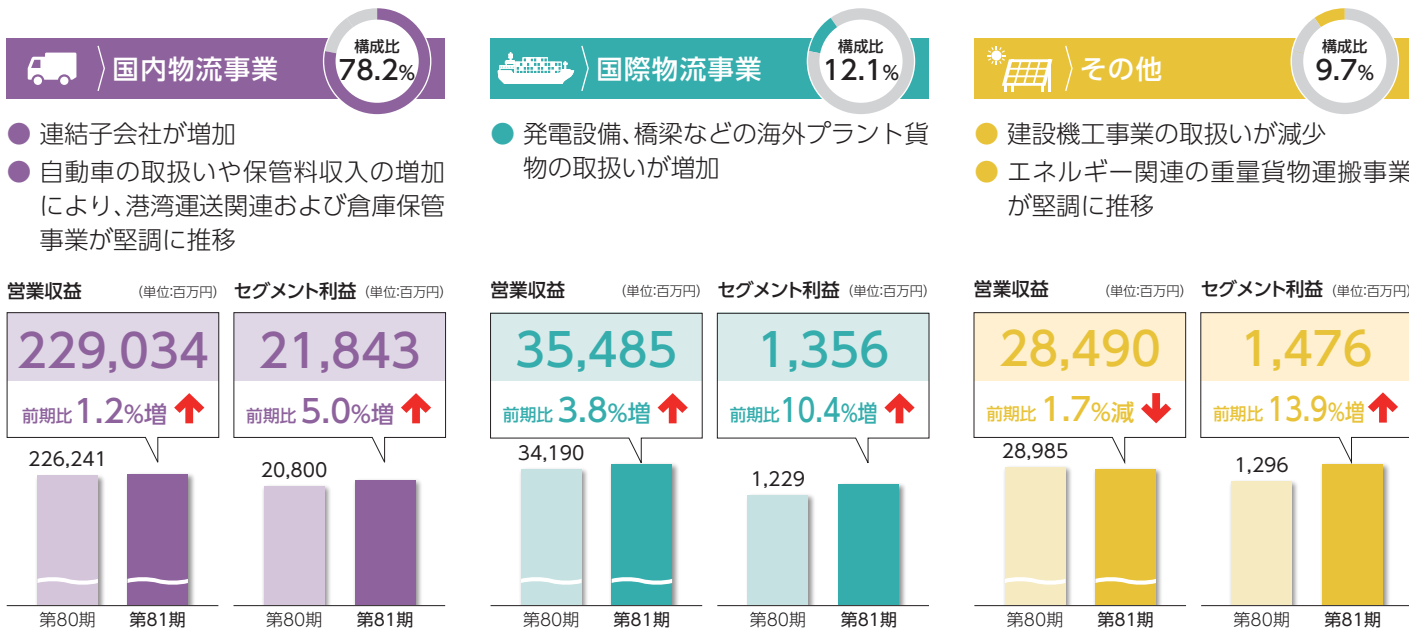
A 当期の物流業界は、受注競争の激化や顧客ニーズの多様化、労働力確保の問題に加え、米中の貿易摩擦からなる輸出貨物の減少、新型コロナウイルス感染症の影響による輸入貨物の停滞など、経営環境は一層厳しい状態となりました。

当社グループは、国内では新たに港湾運送事業会社の株式を取得したほか、鹿児島県志布志市に飼料用倉庫、岡山県倉敷市に定温倉庫を増設しました。海外ではカンボジアの港湾公社の株式を追加取得するなど、国内外に積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当期における営業収益は、国内物流事業が堅調に推移したことにより、前期に比べて1.4%増収の2,788億15百万円となりました。利益面については、営業利益は前期に比べて5.8%増益の246億79百万円、経常利益は前期に比べて4.6%増益の264億7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年にあった移転補償金がなくなったことなどにより、前期に比べてわずかに減益の183億78百万円となりました。

部門別概況

Segment Review



特集

新・中期経営計画(2021年3月期～2025年3月期)スタート

新・中期経営計画(2021年3月期～2025年3月期)の概要

当社グループは企業のビジョンを明確にし、一層の成長路線を構築すべく、基幹事業の強化と新たな成長基盤の創出を目的とした新・中期経営計画を策定しました。

新・中期経営計画の目指すもの

- 重点戦略としては、着実な企業成長に重心を置き、引き続き『基幹事業の強化』および『海外事業の収益性強化』を推進する一方で、物流事業の枠にとらわれない『新規事業の開拓』も推進。
- これら重点戦略を強力に推進していくためには、優れた人材の確保が必須であり、本中期経営計画期間を通じ、採用の強化・人材育成強化に努める。
- 当社グループが物流企業として永続していくためには、社会との共存性を意識した経営が必要であり、未来の物流企業の在り方を見据え、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営に取り組む。

基幹事業の強化

- ◆冷蔵冷凍貨物やeコマース関連貨物など、市場成長が見込まれる貨物の開拓
- ◆全国的なネットワークを駆使した物流プランの提案による顧客ニーズの取込み
- ◆水素やバイオマス等の新エネルギー資源の輸送・保管技術の確立
- ◆太陽光・風力・水素電池等の物流機器・施設への導入の検討

新規事業の開拓

- ◆物流以外の領域での新たな収益基盤となる事業の創出

業績目標 (2025年3月期)

営業収益 3,100億円
(2020年3月期比 +11.2%)

営業利益 300億円
(2020年3月期比 +21.6%)

経常利益 310億円
(2020年3月期比 +17.4%)

海外事業の収益性強化

- ◆物流センター業務への注力およびコンテナターミナルでの荷役作業の受注獲得
- ◆開発途上国におけるインフラ建設案件や重量物輸送・据付案件の取込み
- ◆ASEAN等の熱帯・亜熱帯地域における温度管理型物流施設の事業性の検討
- ◆ASEAN経済共同体(AEC)における越境輸送への参入の検討

人材確保・育成強化

- ◆総合物流企業にふさわしい企画力・提案力・実行力を備えた人材の確保・育成
- ◆採用の強化と教育体制の充実を含めた人事政策のさらなる改善

投資計画

「基幹事業の強化」の実現に向け、収容能力の拡大や荷役効率の向上のため、物流関連施設を中心に例年と同水準の設備投資を実施

株主還元

●連結配当性向30%を目安とした株式配当の実施

●継続的な自己株式の取得および消却の実施

前・中期経営計画(2016年3月期～2020年3月期)の総括

2020年3月期を最終年度とする前・中期経営計画では、「事業基盤の強化」「営業力強化」「M&A等を活用した事業の拡大」「継続的な成長戦略」「グローバル・ロジスティクスの強化」「経営基盤の強化」を掲げ、最終業績目標への到達に向け取り組んでまいりました。

連結業績目標		営業収益 3,000億円 / 経常利益 300億円	
重点戦略の取組みと成果			
重点戦略		取組みと成果	
事業基盤の強化 (＝基幹事業の強化)	港湾運送事業	●コンテナターミナルの新規開設や設備の充実等により船会社への訴求力を向上させ、コンテナ取扱量を拡大 ●川崎汽船株式会社との共同持株会社設立により、傘下の港湾運送企業との技術的・営業的連携を推進	
	輸出入・倉庫事業	●収容能力を強化し、営業力・提案力の強化を実現 ●高付加価値物流センター業務の獲得に注力し、建設機械メーカーのパーツセンター業務を獲得	
	自動車関連物流事業	●輸入新車整備事業において事業会社を子会社化し、大幅な取扱量の増加を実現	
	重量エネルギー・鉄鋼関連事業	●各種パワープラント建設工事・重量物輸送に注力 ●鉄鋼関連事業におけるベースシェアを確保	
営業力強化 (＝人材育成、組織改革)	●営業本部ごとの情報共有を強化 ●人事制度改革の一環として人材育成プランの見直しを実施		
M&A等を活用した事業の拡大	●港湾運送事業・自動車関連物流事業においてM&Aを実施し、基幹事業の強化および拡大に貢献 ●成約事案数は当初計画の水準に未達		
継続的な成長戦略	●太陽光発電の活用拡大 ●グループ全体で特性を活かした幅広い成長戦略に注力		
グローバル・ロジスティクスの強化 (＝海外拠点網の強化、ターミナル・3PL事業への着手)	●海外拠点の開設により、拠点網を強化 ●東南アジアを中心に倉庫建設やターミナル運営事業への参画を推進し、海外でのターミナル事業・ロジスティクス事業の基盤構築を実施		
経営基盤の強化 (＝社会貢献、BCPの確立)	●種々の社会貢献活動を推進 ●災害BCPの策定を進め、有事の際の事業継続を確保できる体制を構築		

総括

基幹事業の着実な成長とともに、海外事業の基盤構築に一定の成果をあげたものの、厳しい経済環境も重なり、目標とした営業収益 3,000億円・経常利益 300億円は未達。

主な要因

- ①基幹事業における新たな貨物・顧客開拓が当初計画の水準に達しなかった。
- ②新規事業の検討およびM&Aがいずれも低調であった。
- ③海外事業の当社グループの業績への貢献に想定より時間を要した。

Topics

岡山県倉敷市に「玉島ハーバーアイランド物流センター」竣工

2020年2月、岡山県倉敷市の人工島に「玉島ハーバーアイランド物流センター」を竣工しました。

同地では、開発主体である岡山県が食品や飼料・穀物を取り扱う関連企業を積極的に誘致しており、食品保管の需要の高まりに応えるため、新倉庫は定温・燻蒸設備を備えた最新鋭の物流センターといたしました。

新倉庫を活用し、現在定温保管スペースの不足により他社に再寄託している貨物を集約するとともに、既存の倉庫と併せて、食品と飼料原料の分別管理を行い、安全性の向上と業容の拡大を目指してまいります。

施設名称	玉島ハーバーアイランド物流センター		
所在地	岡山県倉敷市玉島乙島字新湊8263-28、30		
延床面積	14,778.14㎡	構造	鉄骨造 2階建
敷地面積	22,296.61㎡	主要設備	垂直搬送機2基



▲玉島ハーバーアイランド物流センターの外観

CSR

当社WEBサイトにサステナビリティへの取組みを掲載

2020年3月より、当社WEBサイトにて、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)を中心とした、サステナビリティ(持続可能性)への取組みを紹介するページを開設しました。

近年機関投資家によるESG投資が注目される中、積極的に非財務情報を開示するとともに、引き続き内容の充実に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。



URL: <https://www.kamigumi.co.jp/sustainability/>

